

行天豊雄氏インタビュー

1996年2月29日(木)

田所 行天さんは、こちらにもございますように、ご本がございますので、我々も随分助かっておるんですけれども、ご経歴をちょっと確認したいんです。

昭和30年に大蔵省にご入省になって、私が知っておりますのは39年にIMFに出向、お帰りになりましてから44年にアジア開銀の総裁に……。

行天 1964年にIMFに行きまして、66年に帰ってきて、その年の暮れにマニラに行きましたから昭和41年ですね。

田所 お帰りになられましてからの経歴を、私の方ははっきりわかっておらないのですが。

行天 69年にアジア開銀から帰ってまいりまして、大蔵省に戻りまして、銀行局、財務官室の室長だったかな。

田所 ニクソン・ショックのときは、財務官室の室長？

行天 その後、当時、国際空港が羽田にあったんですね。羽田の税関長を72年から73年にかけてやっていました。だから、フロート移行のときは僕は羽田の税関長で、急遽徴用された。(笑) それからまた国金局の課長さんになったのかな、国金局、理財局というようなところを行ったり来たりしてはいます。

田所 国金局の課長さんは74年ぐらいからでございますか。

行天 それはありますよ。そんな詳しいのが必要なんですか。

田所 どういうときにどういうことをなさったか伺うのがいいのかということでございまして。

行天 74年はフロートの直後ですから、僕は理財局の資金課長をしていたのです。それから国金局の課長をやって、また財務官室の副財務官をやった。国金局の審議官を3年ぐらいやって、銀行局の審議官を2年やって。

田所 以降、私、持っております。以降、国際金融局長。

行天 84年に国金局長、86年に財務官です。

田所 最初に、非常に一般的な質問なんですけれども、いわゆる通貨マフィアといわれる方々が実際に定期的に顔を合わせて、じっこんの間柄になって、密接な関係をいつも保っている意義といえますか、これだけ便利になった世の中ですから、数字になった情報とか、

あるいは電話とかでできそうなものではないかと素人考えでは思いますけれども、そういう人たちが一堂に集まって会議をやって、顔を合わせている意義はどういうところにございますか。

行天 実際に通貨マフィアというのは、具体的にいうと昔はG5、今はG7のデピュティ、代理のことをいうのだと思いますけれども、これのコンタクトは電話の利用は随分多いですよ。実際にみんなが集まって顔を合わせるの、1つは大きな国際会議、例えばIMFの総会とか、暫定委員会とか、サミットとか、ほかの大きな国際会議があるときに、ついでで会いますね。それから、何らかのイベントがあって、G7の大臣会議が行われることになった場合に、当然そのための準備会合が開かれますね。そういうときにももちろん実際に顔を合わせておりますし、そのほかでも、つい先月、スイスのダボスで国際経済フォーラムが行われましたね。ああいうときには何となくみんな集まっていますから、たしかやったはずですよ。

顔を合わせることに意義はもちろんあるわけですよ。顔を見ながら話した方が何となくニュアンスがわかるということもありますし、どうしてもそこで何か決めなきゃいかぬということもあります。だから、顔を合わせることはもちろん大事ですけども、実際には電話での連絡は随分多いですし、緊急事態の場合は、最近はほとんど電話じゃないでしょうか。例えば去年の春、メキシコの通貨危機が起こった、ああいうときにどうするかというときは、ほとんど電話じゃないでしょうか。

私がやっていた10年以上前でも、例えばブラックマンデーのときとか、その後の日米でのいろいろな交渉、私と当時の財務次官との間は、もちろんこっそり2人で会ったりしたこともありましたけれども、実際は電話の方が圧倒的に多かったと思います。そのころでは電話は毎日のように、定時便みたいな格好でやっていました。

田所 それでも、個人的に知っているとか知っていないとか、あるいは、ある種の信頼関係があるとかないとかというようなことは……。

行天 それは随分違いますね。特に電話での話が多いときは、やっぱり知っていると知っていないじゃ違いますね。このごろ電話会議というのがよくありますでしょう。私も随分やらされるのです。例えば日米欧とつないでやるときなんか、もちろん余り人数が多いとどうしようもありませんけれども、仮に人数が5～6人でも、すべて知っている人たちの間のときと、全然会ったことのない人の間では全然違いますね。そういう意味でのフィジカルなあれは随分違うんじゃないですか。だから、結論にどう影響するかといわれるとち

よっと困るんですけれども、話が早いことは事実だし、本音がお互いに早くわかり、したがって、その意味では結論が早く出るということはあると思います。

田所 実は、今柏木さんにお話を伺ったんですけれども……。

行天 初代マフィアだ。元祖マフィア。(笑)

田所 柏木さんがお書きになったものの中に、一度G10のミーティングに行ったら、当時はアメリカのファウラーでしたでしょうか、突然電話がかかってきて、「きょうの晩飯はあいているか」といわれた。行ってみたら、翌日の会議の主要な面々が全部集まっていて、エミンガーだの何だのが、食事もそっちのけで、じゃ、あしたの会議はここでおれがこういうから、その次はおれがこうやって、こうやってと、そこでほとんど決まっているようなものだった。(笑) そういうような雰囲気は今でもございますか。

行天 たまにはありますね。非常に難しい話で、しかし、何とかまとめなきゃいけない。これは余りいっちゃいかぬのかもしれないけれども、途上国の人がたくさん入っている本番の会議では、そこで全く民主的に、「さあ、これからみんなで議論しましょう」とやったら、絶対まとまらないのです。こういう言い方をしちゃいけないのかもしれないけれども、途上国の人はずっと野党と同じですから、まとめないきゃいかぬという責任感が、少なくとも今のところはないわけです。だから、そういう人たちが自由に発言していたら全くまとまらないですね。まとめようとする、どうしても議長なりだれかが大変強圧的な姿勢をとることしかないので、その場合には、事前に大体シナリオづくりといいますか、ステージ・プランニングといっていますけれども、舞台の計画というものをやることは間々ありますね。昔も今も同じだと思います。最近ではとくにC I S、ロシアの連中なんかなかなか……。それは先進国の与党としての苦勞ですね。

五百旗頭 みんなで根回しのようなことを……。

行天 そうでしょうね。

田所 次は、実は行天さん自身のことではございませんで、大蔵省の人事にかかわることですけれども、特に行天さんの場合はプリンストンにすぐに留学されましたし、IMF、アジア開銀においでになって、お若いころから国際金融の方面の仕事が非常に多いわけです。柏木さんなんかそうですけれども、国際金融の仕事は非常に専門職である、少数の専門家を若い段階から養成して、この問題をさせるんだという人事政策が大蔵省の中にございますか。

行天 どこまで意識しているかわかりませんね。私も、後になってから、大蔵省が私をそういう仕事に使うために育てたという言い方を随分されて、新聞なんかにもそう書かれたんですけれども、どこまで意識的にそういうことがあったかという、私は疑問じゃないかと思うんです。むしろたまたま私の場合は留学をしていましたし、当時、田中角栄氏とかああいう非常に活発な大臣がおられたときに、今でも大蔵省はそうかな、通訳を外から雇わないのです。中で使うものですから、私は大臣の通訳係みたいなこともやっていたから、少なくとも顔とか名前は知られるわけです。普通、係長さんぐらいの若い人は、よほどのことがなければ大臣とか次官には知られませんね。ところが、たまたま通訳なんかしていると、偉い人がたくさんいるときに一緒に同席しているわけですから、何となく存在は知られるようになる。それで国際関連の仕事になって、だれにしようかというときに、顔と名前が浮かびやすいことは事実でしょうね。

だから、私も当時の人事責任者の人に聞いたわけでもありませんけれども、特に最初から将来の国金局長とか財務官に育てるために、キャリアパスにしてもこういうふうにやらせようとか、そこまでは考えていない。もうちょっといいかげんな、場当たりのものではないですか。(笑)

田所 でも、最近の財務官の方々は、皆さんやっぱり国金局長をなさって、特に私が見ている感じでは、国内の銀行行政も知っていないと、最近では仕事ができなくなっていますね。行天 そうですね。大蔵省の場合は、どうしてもほとんどの仕事が国際金融ですから、ご承知のように、大蔵省で財務官制度が確立してから、外務省も外務審議官を2人つくって、1人が政治、1人が経済担当になりましたし、通産審議官もできましたし、最近では農林も、企画庁にもありますね。ほとんど重立った省庁は、みんな持っているんじゃないですか。だから、どこの省でも仕事が国際的な広がりを持つようになったために、それまでのラインのスタイル、次官一局長というだけではおさまらなくなって、ちょっとスタッフ的な性格を持ったポストをつくっているわけでしょうね。

大蔵省の場合も、財務官はそういう意味ではスタッフですから、直結した下部機構はないわけです。間接的に各局すべてに影響力があるような、ないようなものですが、その中では、仕事の内容からいって、当然まず国際金融局がほとんど圧倒的に関連が深いし、その次は、最近はおっしゃるように、銀行局とか証券局、場合によっては資金とか主計とかいう仕事もあり得る。だから、局長の中からだれを財務官にするかといったら、最大の資格は言葉がしゃべれないとどうしようもない。コミュニケーションの問題が1つある。そ

の次は、仕事の内容からいっても圧倒的に多いのは国際金融局関係の仕事だから、国際金融局長の経験者が、そういう意味では一番真っ当なことなんじゃないですか。

田所 これからちょっとどろ臭い話になりますけれども、お許してください。例のニクソン・ショックのときのお話で、随分あちらこちらで聞かれていらっしゃると思いますし、ご本もお書きになっていらっしゃると思いますけれども、まず第1は、ご本の中では、日本の大蔵省はそのときにアメリカ側の意図を十分理解できていなかったというような記述がございます。柏木さんにも、細見さんにも我々はお目にかかる機会がございましたけれども、アメリカ当局から直接公式に円を切り上げてくれという話は一度もなかったということは確認されておりますので、間違いないと思うんです。にもかかわらず、マルクは切り上がっておったわけですし、60年代から3回ほど切り上がったわけです。いろいろな客観情勢を見ても、これは切り上げもしようがないんじゃないかという感じは、行天さんご自身は……。

行天 それはいつごろの段階の話ですか。

田所 71年春ぐらいの段階でございます。

行天 ニクソン声明の前ですね。そうでしょうね。あの前の段階で、円を切り上げてくれという正式の話はなかったと思います。私の知る限りはなかったと思います。アメリカの意図がはっきりわからなかったというのはそのとおりなんです、アメリカ自身が、自分が何をしようとしているのかわかっていなかったという面もあるでしょうね。だから、アメリカ・サイドの話を後から聞いても、例えばアーサー・バーンズは最後の最後まで消極的であったようですし、課徴金を課することが主目的だと思っていた人もいたようだし。

田所 それはアメリカの中でということですか。

行天 中でね。金価格の引き上げということだといっている人もいれば、いろいろだったんでしょうね。ニクソン大統領自身はそれほどすべてがわかってやったわけでもないでしょうし、何しろアメリカ自身がにっちもさっちもいかなかったわけでしょう。本来ならばほかの国が確かにドルに対して一斉に切り上げてくれれば、アメリカにとってはよかったのかもしれませんが、そんな考え方は全く存在してなかったわけですし、ブレトン・ウッズ制度そのものが、ドルの切り下げを容認するメカニズムは何もなかったんですから、ある意味では、アメリカの立場は非常に動きがとれない状態になっていたのだと思います。

だから、少なくともあのときは、赤字を減らさなきゃいかぬ。そのためには課徴金みたいなことをやって輸入を減らすという手段と、金の流出を何としてでも一遍とめて、いくなれば出血をまずとめて、とまっている間に何か考えようというような気持ちもかなりあったんじゃないでしょうか。交換制のサスペンションはまさにその出血をとめる措置だったんだろうと思います。少なくとも意図としてはね。

田所 何を交渉するにしても、ともかくゴールド・ウインドはとめないで交渉ができないということなんでしょうね。

行天 まさにそのとおりだと思います。だから、何しろ出血をとめてどうするかを考えようということが、恐らく真相だったんじゃないでしょうか。ニクソン声明の段階で、アメリカがそれこそ73年の事態まで予見していたかといえば、そのころはしていなかったと思います。だれもできなかったと思いますね。

田所 71年8月16日のニクソン声明のときのご体験をお教え願いたいんですけども、たしか財務官室の秘書でいらして、これは電話で連絡をお受けになったんですか。

行天 柏木さんのところへは、たしかその日の朝、ボルカーから電話があったはずですが、私が知っていたのは、その日の朝、当時在日大使館の財務担当をしていたシューベルト・ダイクという人がいまして、その人から電話がかかってきて、「東京時間の10時に大統領の重要な発表があるから聞け」といわれて、細見財務官にすぐそのことを報告して、ラジオで聞いた。もちろんワシントンではすぐにニュースが出て、通信社からも、時事とか共同を含めて、どんどん入ってきていました。率直にいうと、10時の放送は余りよくわからなかったんですよ。

田所 物理的によく聞こえなかった。

五百旗頭 玉音放送みたいに。(笑)

行天 そうそう。テキストもたしか配らなかったんじゃないかと思うんです。ワシントンの在米大使館には配られたかもしれませんが。東京にはすぐには来なかったです。

田所 よく聞こえなかったというお話ですけども、ともかくニクソンの放送をVOAでお聞きになったんじゃないかと思いますが、最初にこれは何だ、どういう理解をなさっていましたか。

行天 それは非常に酷な質問であって、私は当時はまだチンピラで、国際金融とか、ブレトン・ウッズ体制がどういう局面にあって、どういう問題があってということ、率直に

いって、余りよくわからなかったですからね。ただし、例えば日米経済摩擦はそれ以前にもかなりありましたし、例のケネディのときの利子平衡税とかいろいろありましたから、何しろ輸入課徴金にしても、金の交換制のサスペンションにしても、日本にとって非常に困ることだなという感じが、直観的にはしましたね。輸出が非常に難しくなること、日本はもともと金の保有量が少ないということでみんな随分心配していたわけですから、ますますそういう日本の弱い立場が固定化してしまうのではないか。いずれにしても日本にとって悪いことだというのが第一印象だったと思います。

田所 大蔵省の省内で、細見財務官も就任されて間がなかったですし、もちろん国金局の中にはいろいろ専門の方もおいでになったと思いますけれども、皆さんどういう反応でいらしたんですか。

行天 やはり大変だということだったんじゃないですか。もちろんそれまでドル問題は国際的には少なくとも数カ月にわたって議論になっていたわけですよ。日本でも、後からの話ですけども、おれは実は切り上げを主張しておったとか、学者にもいろいろいたわけですね。小宮さんなんかあのことたしかクローリング・ペッグとか、ほかにも。だから、テーマとしては、問題としては、少なくとも識者の間ではかなり理解されていたわけですけども、アメリカが一方的にそういう措置をとったということに対しては、やっぱりみんな大変だという意味でのショックを受けたんじゃないでしょうか。

田所 よく問題になりますのは、その日の夕方に外為市場をあけておくか閉めておくかということで省議が開かれて、今柏木さんにもその件はお伺いしたんですけども、柏木さんと細見財務官と鳩山次官、行天さんもそのお席においでになられましたか。大論争が展開されたというのが知られておるんですけども、ご記憶にございますか。

行天 あります。僕はたしか財務官の資料持ちか何かで、次官室の隅っこに座っていたと思います。もちろん会議の参加者という意味ではないです。(笑)

田所 もちろん鳩山次官とはお目にかかる機会はないんですけども、細見財務官とか、今柏木さんからもお話を伺いまして、そのときの議論の大体の様子はわかったんですが、外為市場をあけておく決定は、後から考えてみたらえらい間違いだったという人も多いわけですね。これについては後からの話になりますけれども、どんなお考えをお持ちですか。

行天 もちろんあのとき、すぐ閉めてしまえば、ほかの国と同じような状態で、その意味では、混乱はなかったのかもしれない。よかったとか悪かったとかいうのは、何を判断の基準にするかによって違ってくると思います。恐らく柏木さんにしてみれば、閉めるの



はいいいけれども、一体あけるときどうするんだということだったでしょうね。あのころ、閉めろということを出張した人でも、はっきりいって、円の切り上げをすべきだといっていた人はなかったですからね。円の切り上げは依然としてタブーだったんですよ。

だから、もしそうであるとするならば、ここで閉めてしまって、今度あけるときに円の切り上げなしであけられるのか。恐らくそれは不可能だという判断は当然あったでしょうね。僕はよく知りませんが、柏木さんの心配はまさにそういうところだったでしょうね。ただ、それに付随して、実際問題として、当時の銀行が膨大なドルの買い持ちをさせられておったわけですから。

田所 規制でそうなってありましたからね。

行天 したがって、その評価損でもない、実損になっちゃうでしょうね。外貨の準備枠ではないんですから、その問題は当然起こる。そこまで考えてあけておけという主張をしたかどうか、僕はわかりません。ただ、後から考えれば、そういう非常にどろ臭いというか、生々しい問題が存在しておったことは間違いないですね。

田所 ちなみに鳩山次官も閉めろとはいわれたわけですがけれども、切り上げは反対だということですか。

行天 最初から「切り上げをしろ」といった人はいなかったですよ。

田所 これは切り上げでしょうがないから、閉めてフロートに移って切り上げようよという人はいなかったんですか。

行天 僕は、それぞれの人の腹の中まで読むわけにいかないから。(笑)率直に言って、既に柏木さんは顧問だったんですけれども、あのころの大蔵省における発言力は非常に大きかったですね。とにかくほかに専門家は全然いなかったですから、柏木さんが非常に信念を持っていわれることに対して、正面から「絶対それは違う」といって、かつ、柏木さんを論破できるような人はいなかったでしょうね。

五百旗頭 ちょっと難しいでしょうな。

行天 単に位負けしているということだけじゃなくて。それは鳩山さんだって、「実はおれは」といっていたけれども、(笑)それじゃ、あのとき、あなたやったらいいのにといいても、そこまでの自信はなかったんでしょうね。皆さん、腹の中で心配というか、危惧、疑惑の念を持ちながら、あけておけという説に対して、それを論破できる自信のある人もいなかった。

だから、あのときに外為会計が買った外貨が本当にむだだったのか、むだでなかったの

かというのも、また判断の基準次第でわからないですな。

五百旗頭 あけておくことによってプラスを見るとすれば、どういうことがプラスだったわけですか。マイナスは実損がある。

行天 日本の民間の金融機関のドルの持ち過ぎをあれで解消できた。これは大変なことですから。

田所 つまり、円高防止策のためはかなり無理をして銀行にドルを持っておかせような政策をとっていたんですか。

五百旗頭 大変思いやりのある政策ですね。

行天 それはみんな 360円で買っていたわけですから、状況としては、それが1ドル50円下がったとしても、大変な損害を一夜にしてこうむることになっていました。それをあけておくということは、大蔵省が無制限に 360円で買ってやるということですから、銀行としては持っているドルを損なしで大蔵省に全部売れたわけですよ。

五百旗頭 大蔵省が身を犠牲にして。

行天 だから、そこで血税を使ってという議論になるんですが、これは別に血税を使っているわけでもないですね。

田所 外為特会はいつまでも続きますから、決算しないから。

行天 私は、変に評価をしてどうこういってみても話にならないと思うんですけれども、いずれにしてもそういうことですよ。

もう1つは、あえていえば、外貨準備が随分ふえました。これも後知恵だけれども、その2年後にオイルショックが起こったんです。日本は本来ならば、逆に大変な外貨危機に陥った。しかし、たまたまというか、幸いなことにというか、ニクソン・ショックの後に買い込んだドルがあったから助かったという見方もできるということですね。

五百旗頭 見通していたわけではないけれども。

行天 だから、後知恵です。

田所 スミソニアンの合意に至るまでの交渉の過程には、恐らく細見さんについて随分行かれた。

行天 ほとんど全部。水田さんと細見さんがいつも一緒に行動しておられました。いつもお2人のかばん持ち兼水田さんの通訳で。

田所 これは細見さんにも柏木さんにもお伺いしたんですけれども、行天さんの目から見られまして、コナリーとボルカーのアメリカの交渉チームは随分乱暴な人たちだなとか、なかなか変わった人たちが出てきたなという印象はお持ちになりましたか。

行天 そうですね。非常に荒っぽいチームでしたね。これは間違いないです。

田所 後ずっと国際通貨のお仕事をなさっていらっしやったんですけれども、細見さんはおもしろい方で、「通貨マフィアみたいな上品な人たちは」といっていましたが、ああいう交渉チームは、通貨マフィアの比較的上品な世界ではなかなか珍しいというような……。

行天 コナリーという人は珍しいでしょうね。彼の場合は、要するに、政治家ですから。アメリカでは、財務長官に政治家になることはそんなに多くないのです。最近ではベンツェンが古い議員さんでしたけれども、ベンツェンの場合は、議員時代から議会での老練なまとめ役みたいな仕事をしていました。コナリーの場合は、ご承知のとおり根っからの政治家でありましたし、国際金融についての知識は、少なくとも財務長官になった当時は、それほど多くはなかったでしょう。それと、ある意味では、典型的なアメリカの闘争を好む……。

田所 ちょっとマッコの。

行天 そういうのに勝つことに無上の喜びを見出すというタイプの人で、ボルカーは違うと思います。

田所 これは『富の興亡』の中にも、「キッシンジャーとコナリーのあうんの呼吸があるように感じた」という記述がございました。つまり、スミソニアン交渉の過程で、アメリカ側の交渉の姿勢で、それがもうちょっと広い外交政策全般の観点からの何らかのインプットがあって、国務省筋か何かから「そろそろ妥協しろよ」といわれたとか、そういうようなことをお感じになったことはございますか。

行天 恐らくアメリカとしても、当時、日本が円の切り上げに非常に抵抗しておって、輸入拡大なり何なりについても、アメリカから見ればそれほど熱心にやってくれると思っていなかったわけで、何とか日本を自分のいうとおりにさせようという気持ちは非常に強かったでしょうね。それと、国務省の方のアジア戦略、あの時期はアメリカが長い間の対中共敵視政策を捨てて、アジアでの新しいバランス・オブ・パワーを考え始めなきゃいけない時期でしたから、アメリカからすると、恐らく一方では中共をレジティメートな1つの政権として認めると同時に、そういう中共に対する1つのカウンター・バランスとしての日本の役割は考えていたろうと思うのです。

ですから、一方では、日本に経済の面で自分のいうことを聞かせたいという気持ちと、もう1つは、多分政治学的には、日本の協力を確保したいという気持ちがあったでしょう。その場合、どういう言い方をしたら日本に対して一番説得的かということをや彼らなりに考えていたんだろうと思います。そこで、私の受けた感じでは、彼らが到達した結論は、日本に対して、見てみろ、ヨーロッパはヨーロッパでまとまりつつあるし、中国もこれからどんどん強くなるよ、そうなってくると、当時はまだソ連が元気がよかったですから、日本は本当に孤立しちゃいますよ。その意味では、太平洋を越えた日米同盟関係は、日本の利益にとって非常に大事だというアプローチだったんじゃないでしょうか。

田所 これは細見財務官にも伺ったんですけども、スミソニアンに至る交渉過程で外務省が話の中に入ってきますかということをお伺いしたら、「それはないね」とおっしゃっていらっしゃるんですけども、アメリカ側のカウンターパートの方は、国務省筋のハイポリティックスの部分、外交政策……。

行天 アメリカの場合は、一番上のレベルでは非常に密接につながっているわけです。これはやっぱり大統領制度ですから。しかし、アメリカでも、いわゆる官僚レベルではそれほどつながっていなかったし、彼らは彼らなりに、お互いに縄張り争いをやっています。でも、日本と違うところは、上のレベルでは、大統領を中心にした1つの政策決定のプロセスははっきりできていますから。日本は内閣制度といっても、そもそも総理大臣にそれほどはっきりした政策決定の力がない。だから、本当に閣僚だけ集まって決められないわけでしょう。そこが違うんでしょうね。

それと、アメリカでは、当時はキッシンジャーの影響力が非常に強かった。僕もよく知らないけれども、恐らくコナリーなんかだって、キッシンジャーに対しては一目も二目も置かざるを得なかったでしょう。

田所 そうすると、この種のやりとりがあったとすれば、多分キッシンジャーとコナリーの間で。

行天 直接だろうと思います。

古城 ニクソン・ショックからスミソニアン合意までの間のことでちょっとお伺いしたいんですけども、アメリカが非常に大幅な円切り上げを日本に要求してくるわけですが、そのとき日本はヨーロッパ諸国、特にフランスとかドイツと協調しようとしたと行天さんはお書きになっていらっしゃると思うんです。それがうまくいかなかったわけですが、フ

ランス、ドイツの日本に対する態度はどういったものだったのでしょうか。あるいは、日本からのアプローチの仕方はどういうものだったのでしょうか。

行天 日本は最初誤解したのは、ドイツとかフランスは、必ずしも対米一辺倒じゃないだろう。フランスはもちろんそれ以前から非常に独自路線で金を買ったりしていたわけですから、少なくとも日本から見れば、米仏の間は決して一枚板ではない。ドイツは、ある意味では、日本と立場が似ていたわけですね。黒字国で、アメリカはドイツに対してはマルクの切り上げをしきりにいっておったわけで、ドイツはそれに抵抗していたことは事実ですから。日本はそのときに、フランスとかドイツの間では、日本が同じ利益を分かち合うものとして対米共同戦線が張れるのではないか。これは全く幻想だったと思います。何で幻想だったかという、さっきの話じゃないですけども、やっぱり彼らは彼らなりにちゃんと事前のあれはやっているわけですよ。

五百旗頭 米欧で。

行天 相当やっていたと思いますよ。恐らくアメリカの戦略とすれば、一番悪いのは日本だ、一番頑固で話がわからないのは日本だから、まず日本を落とそうよということだったんでしょうな。また、日本サイドには、若いころの何かとか個人的な体験から、ドイツに親近感を抱く人とか、フランスに親近感を抱く人がいるわけですよ。そういう人は、例えばフランスの昔からの友達に電話をかける。そうすると、その相手の人も、おまえが悪い、だから、おまえがいうことを聞けとはいわないですな。アメリカに対しても何となく批判めいたことをいうでしょうね。アメリカのいっていることは非常にめちゃくちゃだとか。今のアジアの人なんかみんなそうじゃないですか。我々が聞けば米国批判をしますよ。しかし、それじゃアメリカ人がいるときにそれと同じ態度に出るかというのは別の話で、(笑) そういうのがあると、何となくこれはいけるのかなと思っちゃったんでしょうね。けれどもそれは、蓋をあけてみると全く違っておった。

五百旗頭 柏木さんがドル・ショックの後、ヨーロッパの方に向かわれたのは、そういう誤解に基づくものですか。

行天 そうでしょうね。誤解というか、少なくともアメリカに対してヨーロッパの気持ちを確かめて、対米共同戦線を張る余裕があるかどうか。当時の受けとめ方は、これはやっぱりドル問題だということでしたから、アメリカのそういう一方的な措置があり、ほかの人はみんな困ったという受けとめ方だったわけです。そういう面はもちろんあるんですけども、だから、日本の利益が守られるような形での対米共同戦線は、日本とヨーロッパ

の間でつくれると思ったのが大間違いだった。あのとき日本が考えておった日本の利益の擁護は、国際的に見れば何ら説得力のないものだったわけですから。

五百旗頭 柏木さんは直接アメリカへ行くということも考えられたんですか。

行天 最初ですか。それはやっぱりまずヨーロッパでということだったと思いますよ。それはまさに、ヨーロッパとの間でどのくらい手を握れるかということを確認めた上でアメリカに行って、アメリカの話を聞こうということだったろうと思います。それはそれで正しいと思います。

五百旗頭 確かめる意味を持ったわけですね、1週間かかって。それを尽くさずに変えることは難しかったんでしょうね。つまり、手順として、ヨーロッパと協力できないということを確認める必要はやっぱりあったんでしょうね。

行天 それはそうですね。

田所 ヨーロッパと共同戦線を張ろうとしてうまくいかなかった。日本が比較的孤立する場面が多かったという記述は、ご本の中にもしばしば出てまいります。このスミソニアンに至る合意の過程だけではなくて、これまた随分ご活躍になったと思うんですけれども、73年2月にボルカーが参りまして、日本がフロートに移行したときも、私の記憶が正しければ、細見財務官と一緒にドイツまでおいでになったんじゃないですか。

行天 行きました。

田所 そのときも行ってみると、シュミットがかんかんになって、日本はちゃんとやらないといけないじゃないかという話になったということですが、それもやっぱり今と同じような構図でございますか。

行天 と思いますね。細見さんも、あのとき、ドイツがもうちょっと日本を支持するとか、少なくとも理解を示してくれることを期待して行かれたわけですよ。これは細見さんだけでなく、みんなそう思っていたわけですが、あにはからんやだったですな。これはやっぱりボルカーが全部先に回って、根回しを済ませた後だったんです。

五百旗頭 でも、あれは日本の方が先導的立場で、結局みんな従うことになったわけでしょう。

田所 日本が先駆けてフロートに入ったという意味では。ただ、レートを決めるのに、日本側が思っていたより高めのレートをのまされた。

五百旗頭 こんなものではお話にならない。

行天 フロートを最初に日本が思い切ってやったというか、あのとき、日本はほかに手段がなかったんですね。

古城 大蔵省の中で、フロートやむなしとお思いになったのは、それより以前の段階だったんですか。

行天 日本はフロートといっても、最初から完全なフロートということはだれも考えていなかった。率直に言って、相当ダーティー・フロートをやるぞという気持ちを持ってのフロート論者でした。特定の表に公表したレベルでの相場の維持は、よっぽど切り上げしない限りは無理だということがわかっていましたから、ほかに選択肢はなかったということでしょうな。しかし、できるだけ円安のレベルで、固定でなくても、安定させようということで随分努力したわけですね。また、それが確かにしばらくは効いていたのです。

田所 通貨外交に携わっていらした間、特に70年代前半に限らないんですけども、日銀と大蔵省の立場がそごを来したとか、非常に対立したというケースはございますか。

行天 為替相場制度に関していえば、そんなにはなかったと思います。日銀も大蔵省もできるだけ円高を、円の切り上げを避けたい。避けられなければできるだけ少なくしたいということでは意見が一致していましたし、当時は介入についても片っ方はやれやれで、片っ方はやるなということにはなかったと記憶しています。国内の政策については、多分あのころ、金利政策についていえば、景気は悪くなかったわけですから、さらなる景気刺激措置という話もなかったし、余り大きなそごはなかったんじゃないかな。

田所 あと、この為替レートの問題、例えばスミソニアンに至る過程とかフロートに移行する場合は、貿易の問題とももちろん密接にかかわるわけで、通産省や外務省がこの問題に介入して大蔵省と対立したとか、協議をしたということはございますか。

行天 恐らく通産、外務は非常に不満だったと思うんですよ。自分たちだっているいろいろ関係のある話なのに、大蔵省が専管事項だといって、余り情報開示もしないし、いわんや対外交渉の場にほかの省を入れることを絶対しなかったわけですから、恐らく非常に不満だったろうと思います。それを解消していたのは、次官とか財務官のレベルでの個人的な話をいろいろされていたと思いますよ。実は……なんていう話をね。少なくとも組織として非常に緊密な連携がとられておったとか、常時情報交換のシステムがあったということは、残念ながらなかったですね。

古城 変動相場制に移行してから一応フロート制になるわけですが、日本の為替政策は、先ほど行天さんがおっしゃったように、ダーティー・フロートという形で批判されることが多かったわけです。やはりそういう評価、批判はかなり当たっているのでしょうか。ほかの国に比べてかなり買い支えた。

行天 日本の場合は、そういう意味では、まだ完全に思考方法が変わったとはいえないでしょうね。特に73年から、ダーティー・フロートだといって随分怒られた75～76年ぐらいまで、やっぱり随分やっていましたよ。それは余り悪いという意識もなかったんですね。当然だし、必要だ。円の切り上げはやむを得ないとしても、できるだけスローダウンしてやらなきゃいけない。それが国益である。国内的にも、それに対する疑問とか反対の声は、少なくとも当時は全くなかったです。

あったのは専ら外からの批判であって、その意味では、為替相場政策は、日本にとってはあくまで外からの外成的な要因であって、おれは別にやりたかったわけじゃない。すべてが外の事情で、いわば嫌々ながらやむを得ずやっていることだという意識がずっとあったんじゃないですか。だから、その意味では、現在のように、世界の通貨制度なり貿易体制の中で、日本が主導的な役割を果たさなきゃいけないんだという意味での責任感とか使命感は非常に少なかったでしょうね。

五百旗頭 今はそういうのは相当強いんですか。

行天 今は、かなり持たざるを得なくなっているんじゃないでしょうか。現に日本の政策の影響がすぐ外に伝わるのは目に見えてわかっていますし、また、そういう意味で、日本の政策に対する外からの監視が絶えずあります。それと、日本の経済自体が、物の面でも、サービスの面でも、資本の面でも、非常に広がっていますから、自分のことに影響するわけですね。

五百旗頭 いつごろから変わってきましたか。プラザ合意以後ですか。

行天 と思いますね。やっぱり80年代に入ってからじゃないでしょうか。プラザ合意以降でしょうな。私が財務官をしていたころは、そういう意味では、日に日に変わっていくという感じがしていましたね。たまたまバブルの時期であって、存在感が大きくなったということもありますけれども。

田所 そのころは、累積債務問題でも、日本がお金を出して解決していくという、どちらかというところのお話ですね。

行天 援助にしても、累積債務の問題にしても、日本の金の力は大変なものだったですね。



言葉は悪いけれども、札束でほったたをひっぱたいて回っておって、みんなも腹の中はともかくとして、少なくとも表面的には、日本の資金力に対して、途上国、先進国を含めて、こっちがちょっと面映ゆくなるほど、彼らはすり寄ってきていた。

五百旗頭 バブルがはじけて、そういうのはなくなっていますか。

行天 完全にはなくなっていないよ。だって、もちろんODAなんか日本は依然としてトップですし、民間資本にしてもなかなかあれですから、元気がなくなったのは銀行だけです。(笑)

田所 最後に1つだけ伺いたします。これまた80年代の話ですけれども、大場財務官のときに日米円ドル委員会があって、当時国金局長でいらした。僕、外から見て、非常に不思議な交渉だという気持ちを持っておりまして、あんなこと、アメリカにいわれないとやらないのも変な話だなと思っておりました。

行天 まさにおっしゃるとおりだと思いますよ。なぜあんなことを外圧でやらなきゃいけないのかと、当時、我々も思ったんですけれども、そもそもあれが始まったときは、アメリカ側は、日本の黒字に対して大変な批判をしておって、日本の内需の拡大が遅い、市場が閉鎖的だ、さっきのダーティー・フロートじゃありませんけれども、円を意識的に弱くしている。これを直さないことにはだめだという話で、事の起こりはレーガン・中曽根なんです。だから、中曽根さんにしてみれば、どこまでそういう経済的な背景があったかかもしれないけれども、少なくとも中曽根さんはレーガンとは非常に仲よかったし、いろんな意味で、お互いに相手のいうことはできるだけ聞こうという姿勢だったですから、恐らく中曽根さんもレーガンの方からそういわれて、それじゃ努力しようということで始まった。

だから、事務方とすれば、一方的な話でなくて、マクロ政策なり、市場開放なり、あるいは相場政策なりについても、お互いの問題として議論をするんだぞということはいって、アメリカ側も建前としてはそのとおりだといいいながらも、現実の問題とすると、まことに遺憾な話だけれども、例えば市場開放といっても、こっちから余りいうことないんですよ。

(笑) だから、実質は7対3とか8対2ぐらいの割合で、日本の問題を取り上げることになっちゃうわけですね。でも、あえていわしていただければ、少なくとも交渉当事者とする、できるだけそういう双務性といいますか、相互性は出すように、随分努力はしたつもりですけれども、現実が現実で、向こうは規制がないんだからしょうがないんですよ。

古城 金融の自由化をすることによって黒字が削減されるということについては、非常に強い信念があったわけですか。

行天 向こうは、全くお粗末な話だけれども、当時スプリンケルという、ミルトン・フリードマンの直弟子の、コチコチのマネタリストだったわけです。これが、要するに、金融を自由化すれば、円の利用が国際的にふえるであろう。そうなると、恐らく円に対する需要がふえて、円安が是正される。黒字とは関係なく、要するに、アメリカの金融機関が商売をしたいということで対日投資がふえる。向こうも、それほど一貫したことというよりも、国内のいろんな利益を総合して、財務省がその利益代表として日本と交渉したということじゃないでしょうか。

田所 結果としては、日本の金融自由化はかなり加速されましたね。

行天 だから、あれは結果的には、その後、バブルが繋がったということもありますけれども、日本の金融というものの力を非常に強くしちゃったんです。アメリカの中にも、あれはちょっと失敗だった、つまり、日本に競争力をつけさせちゃったという意見があったくらいですよ。だから、おもしろいものでね。

田所 自由化というのは、やっぱりアメリカにいわれないとやりにくいものですか。

行天 そうでしょうね。日本の国内では、役所自体も規制緩和に対しては非常に消極的です。やっぱり役人は権限を失いたくないという気持ちがある。それは単に気持ちの面と、直接雇用の問題につながってくるわけですね。民間の側では既得権益を失いたくないという力が猛烈に強いです。

特に金融の場合は、ある意味では、まさに保護と規制というぬるま湯にどっぷり浸っておったから、それを破って競争場裏にみずから身を置こうという金融機関は非常に少なかったですね。現状維持というのが気持ちとしては圧倒的に強かったわけですから、規制緩和ということは非常に難しかったですね。その意味では、外圧は嫌なことですけども、結果的には必要悪だったといわざるを得ないでしょうね。今でも全く同じですよ。

五百旗頭 お忙しいところを貴重な時間をいただきまして、ありがとうございました。